

カンボジア農村における教育の向上へ

～世代間移転分析の観点より～

栗田匡相ゼミ 森上雄貴・足立貴洋・河合一樹
島村益実・永合美佳・濱本和宏

序章

カンボジアは、第二次世界大戦後、悲劇の道を辿った国の一つである。1953年、カンボジア王国として独立を果たしたが、ベトナム戦争が起こると、カンボジアはその影響を受け、多大な被害を受けることとなった。また、1975～1979年に亘るポル・ポト政権下においては、学者や教員、医師などの知識人はもちろんのこと、あらゆる人々が処刑された。その影響はポル・ポト政権が終わってから約30年経った今でも残っている。その一つとして教育がある。知識人の虐殺、学校等の公的な建物の破壊や閉鎖等によって、教員数、学校数は減少した。そのことは、現在でも学校数の不足等の問題を引き起こしている。また、教員の不足を補うために短期間で養成された教員の質も問題の一つとなっている。このような教育制度の問題から、現在も十分な教育を受けられていない子どもたちが多く存在している。

このような歴史的背景と今の教育の現状を踏まえ、本稿では、現地調査によって得られたデータを用いて分析を行い、カンボジアの教育水準の向上を阻害している諸要因を明らかにすることを目的とする。

本稿は以下の構成からなる。最初に第1章では、カンボジアの教育、経済の現状について述べる。次に第2章では、先行研究について述べる。第3章では、フィールドワークで収集したデータによる実証分析を行い、終章とする。

第1章 現状分析

第1節 カンボジアの教育の現状

発展途上国における基礎的学力である読み・書き・計算の普及は、「万人のための教育(EFP)」や国連ミレニアム開発目標(MDGs)などによって、課題として取り上げられている。これらのような教育開発における世界的認識の中で、カンボジアの教育状態を改善しようと、世界から援助資金が集まることとなった。カンボジア政府も2015年までに基礎教育を完全に普及させるなどの教育目標を掲げている。そして現在、カンボジアの教育は多くの国際機関、NGO等からの支援もあり、改善の兆しを見せている。具体的な国際機関の支援の例としては、過去には世界銀行による「カンボジア社会基金(SFKC)」によって、多くの小学校や中学校が建設された。また、日本政府からはカンボジアの教育への支援として、復興を担う人材育成を目的としたプログラムの一環で小学校建設計画を行っている。このように、カンボジアの教育の向上を目指し、さまざまな取り組みが実施されている。

現在のカンボジアの教育制度は初等教育6年、中等教育3年、高等教育3年の教育システムであり、大学も建てられている。また、日本のように憲法によって教育を受けることが明記されており、無償教育の期間も日本と同様に中学校まで9年間となっている。ただし、日本と異なる点として、日本では義務教育期間には留年という制度は存在していないが、カンボジアでは学年を上がる際に試験が行われ、この試験に合格しないと上の学年に進級できないのである。そのため、カンボジアでは留年する子どもやドロップアウトする

子どもが多く存在する。公式の初等・中等教育就学年齢に相当する子どもであって、初等・中等学校に就学する子どもの人数が当該年齢の子どもの総人口に占める比率である純就学率は、初等教育では 89%と高い水準にあるが、高学年になるにつれて低下する場合が一般的である。中等教育に移る時点では、純就学率が 34%まで低下してしまっている。このように、高学年に進むにつれて、純就学年数は減少傾向になる。

また、カンボジアの高学年に進むにつれて減少する就学率の低さは、東南アジア各国や日本と比べると歴然である。次の表 1 を見ていただきたい。初等教育については他の東南アジアの国々とほぼ同じ水準まで改善していることがわかる。しかし、中等教育については明らかに差をつけられている。他の東南アジアの国々も 60～70%と日本と比べると低い値であるが、カンボジアに至っては約 30%しか就学できていないのが実情である。

表 1：カンボジアと東南アジア諸国と日本における比較（純就学率(%) / 2007-2010)

	カンボジア	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	日本
初等教育	89	92	98	90	94	98
中等教育	34	61	69	72	68	98

データ出典：unicef (childinfo) HP (http://www.childinfo.org/statistical_tables.html)

第 2 節 カンボジアの経済の現状

次章で教育と経済の関係性について述べていくため、この節ではカンボジアの基本的な経済の状況について触れておきたい。表 2 は、カンボジアの経済の主な指標を示したものである。

表 2：カンボジアの主な経済指標

項目	2007	2008	2009	2010	2011
名目国内総生産(100 万ドル)	8,639	10,352	10,402	11,242	12,875
名目国内総生産(10 億リエル)	35,042	41,968	43,057	47,048	52,254
経済成長率(年率)	10	7	0	6	7
一人当たり GDP(ドル)	632	749	744	795	900
物価上昇率(%)	8	25	-1	4	5
為替レート(リエル対ドル)	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

データ出典：The World Bank Group HP (<http://www.worldbank.org/>)

カンボジアの経済は 1990 年代初頭に、計画経済から市場経済へ移行した。それにより、援助依存型経済の成立、外資による繊維縫製業の急上昇、ASEAN への加盟などの経済的な動きがあった。カンボジアの経済は 2003 年から 2007 年の 5 年間の平均経済成長率は 10.6% を記録している。サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の煽りを受け、2009 年には一時低迷したが、その後は 6、7%程度の経済成長率を維持している。また、現在のカンボジアにおける主要産業は、農業(GDP の内 32.8%)、縫製業(GDP の内 9.0%)、建設業(GDP の内 6.1%)、観光業(GDP の内 4.5%) (2011 年カンボジア政府資料) である。90 年代では GDP 比における農業は 5 割あったが、近年では 3 割にまで減少してきている。これらの

ことから、今後もカンボジアの経済は成長すると考えられる。

第2章 先行研究

第1節 教育と経済発展

ここでは、教育がもたらす経済発展への効果について述べる。一般的に、教育を受けることはさまざまな価値を生み出すことが知られている。社会開発においては衛生、健康に関する意識や関心を高め、経済開発においては生産技術に関する知識を提供する。それに加えて、学習能力そのものを伸ばす役割も持つ。また、学校で教育を受けることは、労働生産性の向上や仕事の効率を高めるなどの外部効果も生み出すと考えられる。よって、教育を受けることは、一人ひとりの所得を高めることにつながり、最終的には国全体の経済発展につながっていくものであると考えられる。このように考えると、教育は発展途上国の経済成長を促すものであり、重要なものだと考えられる。

第2節 世代間移転

子どもの教育投資の決定には親の教育水準が重要な役割を果たしていると考えられる(不破(2003))。この事実は、発展途上国だけに観察されるものではなく、先進国においても確認されている。特に母親について言えることだが、教育を受けた親ほど子どもの教育に熱心であること、つまり、親世代の教育水準が子どもの教育蓄積を推進する効果は、発展途上国全般について広く観察されている。

教育を受けることは、次の世代の教育の蓄積にも便益をもたらす。つまり、親の教育水準が高ければ、子どもの栄養や教育水準を左右する立場にある親自身が、子どもの人的資本蓄積を促進するための基礎的な知識と能力を身につけることが可能となる結果、子どもの人的資本蓄積が促進されるということである。

ここで Ljungqvist(1993)による所得と人的資本との相互関係を示すモデルを紹介する。このモデルでは、人的資本投資が規模に対して収穫逓増であり、信用市場が不完全であることが貧困の罟といわれるような現象を起こすということが示唆されている。

このモデルの効用関数、生産関数は以下の通りである。効用関数は、標準的な分離・加法制効用関数であり、ここでの行動主体は代々続く代表的な一つの家系と考えられる。また、生産関数は、規模に関して収穫一定である。

効用関数 $\int_0^{\infty} e^{-\rho t} U(Ct) dt$ Ct =期間 t における財の消費量

生産関数 $F(St, Ut, Kt)$ 熟練労働 St 、非熟練労働 Ut 、物的資本 Kt

ここで、熟練労働者としての雇用 S 、教育者としての雇用 E 、非熟練労働者としての雇用 U とすると、 $S+E+U=1$ (総人口数)、 $S+E=H$ (教育を受けた労働者数) と表され、 $\gamma (< 1)$ の熟練労働者によって非熟練労働者は1期間だけ熟練労働者となることができるとする。ここでは、観察の対象は定常状態であるため、時間 t については省略されている。

以上より、以下の式が決定される。

物的資本投資の収益率 $\rho = F_3((1-\gamma)H, 1-H, K(H))$

教育を受けた労働者の賃金 $w_s(H) = F_1((1-\gamma)H, 1-H, K(H))$

非熟練労働者の賃金 $w_u(H) = F_2((1-\gamma)H, 1-H, K(H))$

さらに、人的資本の収益率 $r(H)$ も以下のように求められる。

$$\gamma w_s(H) = \int_0^1 e^{-r(H)\tau} (w_s(H) - w_u(H)) d\tau$$

もし、 $r(H^*) = \rho$ となる H^* が存在する場合、すべての $H < H^*$ について $r(H) > \rho$ となる。また、物的資本の収益に比較して人的資本投資の生産性が十分に高く、 $\lim_{H \rightarrow 0} w_u = 0$ 、 $\lim_{H \rightarrow 0} w_s > 0$ を満たすことで、 $H^* > 0$ は必ず存在する。よって、教育を受けた労働者の家系は、代々教育投資を行うことを選択することとなる。

また、不完全な信用市場の仮定を前提に、一切の資産を保有せず、教育も受けていない労働者についても考える。教育も受けていない労働者の消費量は $C_u = W_u$ 、教育を受けて熟練労働者となったときの消費量は $C_s = W_s$ と表わされる。この時、教育費用 $\gamma w_s(H)$ を支払って熟練労働者になるためには、貯蓄を行うために消費を C_u 以下 (C_a) にする必要が生じる。よって、教育資金 γw_s を貯蓄するために必要な期間 $T(C_a)$ は以下のように決定される。

$$\int_0^{T(C_a)} e^{pt} (w_s - c_a) dt = \gamma w_s$$

よって、制約条件 $C_a < W_u$ の下で

$$\max_{c_a} \int_0^{T(C_a)} e^{-pt} U(C_a) dt + \int_{T(C_a)}^{\infty} e^{-pt} U(C_s) dt$$

を満たすような最適の C_a を個人は選択する。その解を C^* とすると、

$$\int_0^{T(C^*)} e^{-pt} U(C^*) dt + \int_{T(C^*)}^{\infty} e^{-pt} U(C_s) dt \leq \int_0^{\infty} e^{-pt} U(C_u) dt$$

が成り立つ場合は教育投資を行わないと考えられる。ここで、消費量が 0 に近づくにつれて消費の限界効用が無限大に近づくという仮定をおくと、教育投資のために貯蓄するために、現在の消費を 1 単位あきらめることによる効用の損失が、将来教育を受けて増加する消費から得られる効用の増加より大きくなる。よって、教育投資に必要な資金を貯蓄するための長い期間を低い消費水準で抑えることはコストが大きいということになる。したがって、教育を受けた労働者は毎期教育投資を行うことを選択し、一切資産を保有せず、教育を受けていない労働者はそのまま教育を受けないという選択を行うこととなる。

以上のモデルが成り立つとすると、所得と人的資本の相互関係が考えられ、もともと裕福な家は教育投資を行い、将来の所得も増加することになる。その一方で、先述した貧困の罠を引き起こす可能性も考えられる。

第3章 実証分析

第1章、第2章で述べたことから、私たちは二つの仮説を立てる。一つ目は、教育水準は世代間移転するのではないかということである。つまり、ある世代の教育水準が、次の世代の教育水準に影響を与えるのではないかという仮説である。二つ目は、教育水準は所得に影響を与えるのではないかという仮説である。本章では、これら二つの仮説を実証していきたいと思う。

第1節 データ

実証分析で用いるデータは2012年8月7日～10日にかけてカンボジアのコンポントム州の2つの地区(Baray・Santuk)の4つの村(Toulpapelea・Chhock・SreSromor・Tipo)の家計147世帯を調査し、集めたものである。トゥルパプレア村では143世帯中31世帯、チュホ

ック村では 162 世帯中 37 世帯、スレスロモー村では 153 世帯中 40 世帯、ティポー村では 175 世帯中 39 世帯を調査した。これは母集団の 2～3 割をカバーしている。また、家計を調査するにあたって現地の日本の認定 NPO 法人である、PHJ（ピープルズ・ホープ・ジャパン）の方々にご協力いただいた。PHJ の方には事前にそれぞれの村の状況を考慮に入れ、データの経済的、社会的偏りが起こらないようにサンプルを選んでいただいた。今回のサンプルの世帯は、8 割が農業を営む世帯で、残りの 2 割は雑業など他の業種を営む世帯で構成されている。この構成になったのは、私たちが調査に訪れた農村の特徴をつかもうと考えていたからである。

第 2 節 教育の世代間移転分析

3.2.1 教育の世代間移転分析①

教育の世代間移転の分析には 2 つのモデルを使用している。教育の世代間移転の分析は、先行研究で述べられていた、親から子への教育水準の移転が実際に起こっているのかを確かめるために行う。1 つ目の分析では、母集団全体のうち、現在教育を受けておらず労働に従事していて、所得がある個人データ 340 人分を使用している。1 つ目のモデルは以下のものである。

$$s_i = \alpha + \beta_1 fs_i + \beta_2 ms_i + \beta_3 dm_i + \beta_4 ag_i + \varepsilon \quad \text{---①}$$

被説明変数には個人の教育年数(s)を入れ、説明変数には父親の教育年数(fs)、母親の教育年数(ms)、性別ダミー(dm)、家計の農地面積(ag)を入れている。私たちは、教育水準の世代間移転を分析するための説明変数である両親の教育年数の他に、性別ダミーを入れた。性別ダミーは男性を 1、女性を 0 としたものであり、男女間で教育水準の格差が起きているのではないかという考えから入れたものである。これは、先行研究（黒田(2000)）を参考にしている。また、家計の農地面積を説明変数に加えたのは、Ljungqvist のモデルでも見られたように、家計が資産を保有しているかは個人の教育投資を決定する大きな要因と考えられるためである。よって、私たちは家計の農地を資産と考え、家計の農地面積を説明変数に加えた。

この分析から得られた結果は以下の表にまとめてある。

表 3：世代間移転—①の推計結果

説明変数	被説明変数＝個人の教育年数	
	係数	t 統計量の絶対値
父親の教育年数	0.1649	2.18**
母親の教育年数	0.3647	3.71***
性別ダミー	0.2131	0.63
農地面積	-0.0233	4.70***
切片	3.3057	12.38***
標本数	340	
決定係数	0.1234	

分析の結果であるが、父親の教育年数も母親の教育年数については有意に正の効果を持

つことが読み取れる。これは、子どもがどれぐらいの教育を受けるかには、親が受けた教育年数が深くかかわっていることを示している。また、父親と母親では、母親の教育水準のほうが子どもの教育水準に大きく影響しているのがわかる。性別ダミーについては、先行研究の中で述べられていたような男女間の差があるということを証明することはできなかった。よって、私たちが今回調査を行ったカンボジアのコンポントム州の4つの村においては、男女間で教育に格差があるとは言えない。最後に、親が持っている農地面積であるが、これは教育年数に負の影響を与えている。私たちは農地面積をその家計が持っている資産の一つとして捉えていたため、子どもの教育年数には正の影響を与えるはずであると考えていた。しかしながら、今回の分析では全く反対の結果を得ることとなった。この結果より、農村において広い農地を持っていることによって、教育を受けなくても農業を行うことで十分生活できる状況生むと考えられ、逆に教育への関心を失わせることにつながることも考えられる。

3.2.2 教育の世代間移転分析②

2つ目の分析では、5歳～18歳の子どもたち210人分の個人データを使用している。以下が分析のモデルである。

$$ds_i = \alpha + \beta_1 fs_i + \beta_2 ms_i + \beta_3 dm_i + \beta_4 dv_i + \beta_5 inc_i + \beta_6 dmo_i + \varepsilon \quad \text{---②}$$

被説明変数である子どもの教育水準に関しては、今の年齢にあった学年に就学しているかどうかというダミー変数を作ることとした。カンボジアにおいては、中退率や留年率が高いことから、就学が遅れがある子どもや、もう学校に行っていない子どもが多く存在しているため、このダミー変数を入れた。また、説明変数には、先ほどのモデルで用いた両親の教育年数と性別ダミーの他に3つの変数を入れた。村ダミー(dv)は、今回の調査では4つの村で調査を行ったため、村ごとに差があるかを調べるために加えた。また、家計の所得(inc)を入れることで、子どもが属している家計の状況が子どもの就学にどのように影響しているかも分析する。そして、もう一つの説明変数として、母子手帳ダミーを入れた。母子手帳ダミーというのは、子どもの母子手帳が家にあるかどうかを表している。この変数を入れた理由としては、母子手帳を持っているということは、母親が子どもに対して関心を持っているということを表し、一方で、母子手帳がないということは子どもに対しての関心が少ないということを表すと私たちは考えたからである。この分析では、子どもが今の年齢にあった学年に就学している場合は1、中退や留年によって就学が遅れがある場合は0のダミーを導入し、プロビットモデルで分析する。

ここで線形回帰モデルではなく、プロビットモデルを使用するには理由がある。線形回帰モデルは線形確率モデルとも呼ばれ、2つの選択肢から1つを選ぶ場合、例えば自動車を持っていたら1、持っていなかったら0、というようにダミー従属変数が連続な値をとる際は効果的である。しかし、ダミー従属変数が連続な値をとらない場合、つまり、ダミー従属変数が質的違いを表す場合、確率が0から1の間に入らないことが起き、線形確率モデルではうまく表すことができなくなる。この線形確率モデルの欠陥を避けるために、確率が0から1の間に入るような非線形確率モデルが必要となる。説明変数Xが無限大の時1、無限小の時0に漸近する性質を持つ累積密度関数の形を決めて、非線形の回帰を行う。これにより、Xと保有確率の関係を決めているパラメータが推定できる。

私たちの分析では、ダミー従属変数Yを今の年齢にあった学年に就学している場合は1、

中退や留年によって就学が遅れがある場合は 0 とし、個別データから推定する。この個別データからの推定を可能にするのが、プロビットモデルである。プロビットモデルは、攪乱項が標準正規分布の分布関数（累積密度関数）をあてはめたモデルである。

$$F(x_{it}'\beta) = \Phi(x_{it}'\beta) = \int_{-\infty}^{x_{it}'\beta} \frac{1}{\sqrt{2\pi}} e^{-u^2/2} du$$

このプロビットモデルを使うことにより、中退や留年に影響を与える要因を調べることができる。

以下がこのモデルの分析から得られた結果の表である。

表 4：世代間移転—②の推計結果

説明変数	被説明変数＝子どもの中退・留年の有無		
	係数	z 値の絶対値	限界効果
父親の教育年数	0.026	0.66	0.008
母親の教育年数	0.171	3.34***	0.491
性別ダミー	0.281	1.33	0.080
Toulpalea 村ダミー	-0.854	0.28	-0.240
Chhock 村ダミー	-0.209	0.70	-0.057
SreSromor 村ダミー	0.134	0.42	0.039
家計所得	-0.000	1.76*	-0.000
母子手帳ダミー	1.759	3.59***	0.621
切片	-1.343	3.11***	
標本数	210		

この分析では、子どもの就学の遅延・中退には何が影響するのかを見ている。この分析結果より、親の教育年数の中でも母親の教育年数だけが、子どもの中退等に影響していることが分かる。性別については、①の分析で結果が得られなかったように、②の分析でも教育の男女間格差があるとは言えなかった。この結果から、今回私たちが訪れた農村では、教育に関しては男女間格差が見られないことが分かる。また、4つの村それぞれのダミーを作り、分析を行ったが全ての村ダミーにおいて有意な結果が得られなかった。これは今回訪れた農村では、教育の水準に村ごとの差があるとは言えないということである。所得については、私たちの仮定に大きく反した結果を得ることとなった。私たちは、所得が多い家計で育てている子どものほうが、教育をしっかりと受けることができると考えていたので、就学の遅れや中退が起こりにくいのではないかと考えていたが、今回の分析では、所得が高いほど子どもの就学の遅れや中退が起こりやすいという結果を得ることとなった。最後に、母子手帳ダミーの結果であるが、有意に正の効果を持つことが読み取れる。これは母子手帳を持っている親を持つ子どもほど、就学の遅延や中退をする確率が低いということを示している。私たちは母子手帳を持っている親ほど子どもへの関心が高く、そのため、子どもへの教育にも熱心であるのではないかと仮定していたので、この結果は私たちの仮定を満たすものであった。

第3節 ミンサー型賃金関数

3.3.1 人的資本論

私たちが教育と所得、あるいは経済発展と関連付けるためのアプローチの一つとして人的資本論がある。「人的資本論」とは、人間が持っている知識や技能、教養、ノウハウを、モノ・サービスを生産する工場や機械と同じように捉えたものである。経済学では、「投資」を行うことで長期間にわたってそれ以前よりも多くの物やサービスを生産でき、便益を上げることができる。教育という「投資」を行うことによって、教育対象である人間に知識や技能という「資本」が蓄積され、その人間はそれ以前よりも多くの物やサービスを生産することができるようになるということである。「教育投資」は個人の生産性の向上につながり、個人の生産性が向上すれば個人の所得も上昇し、個人そして家計の厚生水準が高まると考えられる。また、個人の生産性の向上は個人所得の上昇のみに留まらず、個人の属する企業の業績を高め、ひいては国あるいは地域の経済的な成長につながることが期待される。経済発展において「教育」は重要な役割を持っており、教育水準を高めることによって、国あるいは地域の発展に繋げられるのである。そして、この考えをもとに、人的資本への投資と賃金水準決定の関係性を、計量的に分析するものとして、ミンサー型賃金関数がある。

3.3.2 ミンサー型賃金関数による分析

この分析においても、教育の世代間移転分析①と同様の条件を満たした、個人データ 340人分を使用している。ミンサー型賃金関数には様々な形のモデルが存在するが、今回私たちが使用するものは以下に示したモデルである。

$$\ln W = \alpha + \beta_1 ED + \beta_2 EXP + \beta_3 EXP^2 + \beta_4 DM + \beta_5 AGE + \beta_6 AGE^2 + \varepsilon$$

被説明変数には所得(W)の対数値を取り、説明変数には個人の教育年数(ED)、労働経験年数(EXP)、労働経験年数の2乗(EXP²)、性別ダミー(DM)、年齢(AGE)、年齢の2乗(AGE²)を入れている。

表5：ミンサー型賃金関数による推計結果

説明変数	被説明変数＝個人所得の対数値	
	係数	t 統計量の絶対値
教育年数	0.0397	2.12**
労働経験年数	-0.0087	0.58
労働経験年数2乗	0.0001	0.49
性別ダミー	0.2793	2.26**
年齢	0.0385	1.17
年齢2乗	-0.0007	1.55
切片	5.1113	9.03***
観察数	340	
決定係数	0.0712	

この分析結果から、個人が受けてきた教育年数とその個人の所得に正の影響を及ぼしてい

ることが分かる。実際の数値で見ると、今回のデータでは教育年数が1年増加することで所得が3%上がるということが分かる。労働経験年数による効果については有意な結果を得ることはできなかった。性別ダミーについては有意に正の効果を持つことが読み取れる。有意に正の効果を持つということは、男性のほうが女性よりも所得が高いことを示している。これは、所得について男女間で格差があり、その数値を見ても大きな差があることが読み取れる。年齢についてであるが、これに関しても有意な結果を得ることはできなかった。

第4節 考察

以上の分析結果から以下の3点を考察した。第1に子どもの教育年数は親の教育年数に大きく影響されているということである。私たちは、カンボジアの歴史的背景と現状から、カンボジアでは教育水準が低いという状態が何世代にも亘って続いているのではないかと仮説を立てた。実際、今回の分析からもそのような状態があるということを読み取ることができるため、親の教育水準が低ければ、子どもの教育水準も低くなるといえる。

第2に、親の中でも特に母親の教育年数は子どもの中退・留年に影響を与えることが分かった。父親の教育年数も母親の教育年数と同様に子どもの教育年数には影響を与えているのだが、母親は子どもの教育年数だけでなく子どもの中退・留年にも影響を与える。さらに、母子手帳ダミーからもわかるように、母親の子どもへの関心が強いかどうかということも子どもの中退・留年に影響する。

最後に、個人が将来得る所得というのは自分が受けてきた教育に依存するということが分かった。このことから分かるように、子どもの頃の教育というのがその個人の将来を大きく左右するとみられる。また、所得に関しては、男女間で格差があるという結果を得ることができた。

終章

これまでの結果から、教育水準の世代間移転が行われていること、また、所得には子どもの頃に受けた教育が影響しているということが分かった。これより、低水準に陥っている教育を改善させていかなければ、次世代の教育水準も低い状態が続き、また、所得の上昇も期待できなくなってしまう。つまり、今のカンボジアでは、低教育→低所得、低教育→低教育という悪循環が起こっているということである。よって、カンボジアの経済発展のためにはまず、教育水準の改善が必要であると思う。そのためにも、まずは就学者を増加させる政策を実施するべきであると私たちは考える。具体的な政策としては、“Food For Education Program (以下 FFE)”がある。FFEは1992年にバングラデッシュで教育水準向上のため実験的に取り入れられた政策であり、学校へ通う機会費用を補うために、出席率など一定の条件を満たした生徒に米や小麦の支給を行うものである。この政策の結果、ドロップアウトの減少が確認された。したがって、ドロップアウトの多さが問題になっているカンボジアの農村地域においても FFE は効果的な政策であると考えられる。それに加え、学校数を増やし、教育へのアクセスを容易にすることも重要であると思う。教育に対するインセンティブが高まったとしても、近くに学校がなければ、学校に通うことを断念するという事も考えられるからである。実際、私たちが訪れた農村でも、近くに学校がないために学校に行っていないという子どもが何人か見られた。また、今回の研究において、親

の子どもへの関心が高いかどうかということも子どもの教育に影響していたことから、親が学校運営に積極的に参加するようにすることも重要であると考えられる。このような政策を行って成功した例として、エルサルバドルにおいて取り入れられている「コミュニティ主導型学校教育プログラム」(EDUCO: Educación con Participación de la Comunidad)がある。EDUCOは生徒の親とコミュニティのグループの学校への直接的な関与・参加を強化することによって教育を分権化するものである。このように、学校の運営に親が関わっていくことで、親の子どもへの関心を高める効果だけでなく、学校の質の向上にもつながっていくと私たちは考えている。

これらの政策は、あくまで今回の研究に基づいた政策であり、現段階での実現は容易ではないが、今後のカンボジアの経済発展に、私たちが行った研究が少しでも貢献することを願っている。

【参考文献】

- ・赤林英夫(2012)「人的資本理論」『日本労働研究雑誌』4月号、pp.8-11
- ・大塚啓二郎、黒崎卓(2003)『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて—』東洋経済新報社
- ・小塩隆士(2002)『教育の経済分析』日本評論社
- ・佐野浩一郎(2008)「世代間階層移転性」『経済学研究』58巻3号、pp.205-214
- ・正楽藍(2008)『カンボジアにおける教育発展—基礎教育の充実と学校教育をめぐる諸問題—』Journal of International Cooperation Studies, Vol. 16, No. 1, pp. 199-215
- ・羽谷沙織(2006)「カンボジアにおける教育開発—プロジェクトをめぐる住み分けと援助協調のポリティクス—」『教育論叢』名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻、第49号、pp.1-18
- ・平山雄大(2011)「カンボジアにおける初等教員養成—初等教育養成機関(州教員養成校)の現状に着目して—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊18号—2、pp.167-177
- ・平山雄大(2011)「カンボジアにおける初等教育開発の歴史的展開①—学校教育の導入と拡大(1958年以前)—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊19号—1、pp.215-226
- ・不破信彦(2003)「農村貧困からの脱出と教育：フィリピン農村の事例」『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて—』東洋経済新報社、第11章、pp.271-299
- ・プラナブ・バーダン、クリストファー・ウドリー(2001)『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社
- ・Abihijit V. Banerjee, Andrew F. Newman(1993)「Occupational Choice and the Process of Development」『The Journal of Political Economy』Vol. 101, No. 2, pp. 274-298
- ・Francois Bourguignon, Francisco, H. G. Ferreira and Marta Menendez(2007)「Inequality of Opportunity in Brazil」『Review of Income and Wealth』Vol. 53, Issue 4, pp. 585-618

《データ出典》

- ・THE WORLD BANK HP <http://www.worldbank.org/>
- ・カンボジア教育省 HP <http://www.moeys.gov.kh/en/home.html>